

### 3. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成19年度中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益		2,165,299	100.0	2,216,878	100.0	4,452,475	100.0
保 険 料 等 収 入		1,558,994		1,483,177		3,098,525	
(うち 保 険 料)		( 1,558,625 )		( 1,482,868 )		( 3,097,758 )	
資 産 運 用 収 益		478,850		603,029		1,026,369	
(うち 利息及び配当金等収入)		( 404,587 )		( 394,121 )		( 832,184 )	
(うち 商品有価証券運用益)		( - )		( 253 )		( - )	
(うち 有価証券売却益)		( 58,430 )		( 181,489 )		( 150,181 )	
(うち 有価証券償還益)		( 3,881 )		( 8,694 )		( 7,498 )	
(うち 特別勘定資産運用益)		( 11,861 )		( - )		( - )	
そ の 他 経 常 収 益		127,454		130,671		327,580	
経 常 費 用		2,076,592	95.9	2,120,341	95.6	4,251,893	95.5
保 険 金 等 支 払 金		1,250,637		1,244,726		2,648,008	
(うち 保 険 金)		( 434,715 )		( 427,891 )		( 868,816 )	
(うち 年 金)		( 149,986 )		( 173,297 )		( 389,588 )	
(うち 給 付 金)		( 259,795 )		( 250,406 )		( 522,129 )	
(うち 解 約 返 戻 金)		( 331,571 )		( 311,815 )		( 699,602 )	
(うち そ の 他 返 戻 金)		( 73,972 )		( 80,763 )		( 166,641 )	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		244,777		140,828		159,959	
支 払 備 金 繰 入 額		12,723		1,172		2,578	
責 任 準 備 金 繰 入 額		226,360		134,132		146,047	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,693		5,523		11,333	
資 産 運 用 費 用		153,309		309,980		563,957	
(うち 支 払 利 息)		( 5,558 )		( 5,212 )		( 10,169 )	
(うち 商品有価証券運用損)		( 212 )		( - )		( 187 )	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		( 1,112 )		( 1,917 )		( 7,534 )	
(うち 有価証券売却損)		( 64,283 )		( 99,739 )		( 148,338 )	
(うち 有価証券評価損)		( 10,351 )		( 62,437 )		( 31,904 )	
(うち 有価証券償還損)		( 58 )		( 442 )		( 520 )	
(うち 金融派生商品費用)		( 9,991 )		( - )		( - )	
(うち 特別勘定資産運用損)		( - )		( 76,101 )		( 234,842 )	
事 業 費		216,722		217,156		443,461	
そ の 他 経 常 費 用		211,147		207,649		436,507	
経 常 利 益		88,706	4.1	96,536	4.4	200,581	4.5
特 別 利 益		4,037	0.2	4,822	0.2	4,426	0.1
特 別 損 失		11,381	0.5	9,555	0.4	33,213	0.7
税 引 前 中 間 純 剰 余		81,362	3.8	91,804	4.1	*1 171,795	3.9
法 人 税 及 び 住 民 税		68,652	3.2	77,813	3.5	122,123	2.7
法 人 税 等 調 整 額		58,203	2.7	56,609	2.6	89,757	2.0
中 間 純 剰 余		70,913	3.3	70,600	3.2	*2 139,429	3.1

(注)\*1 平成19年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

\*2 平成19年度決算における当期純剰余を記載しました。

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券43,609百万円、株式等44,751百万円、外国証券93,127百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19,697百万円、株式等329百万円、外国証券79,712百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等9,770百万円、外国証券47,730百万円、その他の証券4,936百万円であります。
- 3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- 4 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	4,110百万円
有価証券利息・配当金	301,598百万円
貸付金利息	49,346百万円
不動産賃貸料	33,426百万円
その他利息配当金	5,639百万円
計	394,121百万円

- 5 「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入438百万円、売却益144百万円、評価損294百万円であります。
- 6 「金銭の信託運用損」には、評価損が1,658百万円含まれております。
- 7 「金融派生商品収益」には、評価益が26,934百万円含まれております。
- 8 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	2件	349	224	574
遊休不動産等	23件	556	177	734
合計	25件	906	402	1,308

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。